

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月27日

上場会社名 花王株式会社
 コード番号 4452 URL <http://www.kao.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 尾崎 元規
 (氏名) 青木 和義
 配当支払開始予定日

TEL 03-3660-7111
 平成20年12月1日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	657,905	—	54,742	—	54,986	—	32,392	—
20年3月期第2四半期	654,464	8.6	55,551	△4.9	55,034	△5.9	29,316	△0.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	60.42	60.39
20年3月期第2四半期	53.77	53.72

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	1,211,911	—	589,489	—	47.7	—	1,079.39	—
20年3月期	1,232,601	—	584,709	—	46.6	—	1,070.67	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 578,569百万円 20年3月期 574,038百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
21年3月期	—	28.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,330,000	0.9	117,000	0.6	115,000	0.7	69,000	3.7	128.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有
株式数の変動により1株当たり当期純利益のみを変更しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 540,143,701株 20年3月期 549,443,701株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,130,181株 20年3月期 13,296,218株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 536,143,596株 20年3月期第2四半期 545,185,255株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、7ページの【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
21年3月期第2四半期累計	6,579	547	549	323	60.42
20年3月期第2四半期累計	6,544	555	550	293	53.77
増減率	0.5%	Δ1.5%	Δ0.1%	10.5%	12.4%

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の当社グループを取り巻く経済環境は、世界的な原油価格や農産物などの市況の高騰と米国発の金融市場の混乱に端を発した景気の減速により厳しさを増しました。

このような状況の下、当社グループの業績は、予想を超えた原材料価格の上昇や消費者心理の冷え込みの影響を受けましたが、高付加価値商品の上市、販売価格の改定やコストダウン活動、費用の削減などに傾注しました。その結果、売り上げは円高の進行により予想を若干下回りましたが、営業利益、経常利益及び四半期純利益は予想を上回ることができました。

売上高は、コンシューマープロダクツ事業のアジア地域やケミカル事業が順調に推移したことと、日本や欧米で景気の減速感が強まる中においても、商品の高付加価値化と販売力の強化に取り組んだことにより、前年同期より0.5%増（為替変動の影響を除く実質+2.7%）の6,579億円となりました。

利益面では、天然油脂や石油化学原料を中心とした原材料価格上昇の影響を大きく受けましたが、販売価格の改定やコストダウン活動などに積極的に取り組んだ結果、営業利益は547億円（対前年同期Δ8億円）、経常利益は549億円（対前年同期Δ47百万円）、四半期純利益は323億円（対前年同期+30億円）となりました。

買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、737億円（売上高比率：11.2%）でした。

EVA（経済的付加価値）は、税引後営業利益が伸長し、ほぼ計画通り推移しました。

なお、連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比は参考として記載しています。

当第2四半期連結累計期間の在外子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期
米ドル	103.79円	105.44円
ユーロ	158.34円	164.77円

〔セグメント別の概況〕

○事業の種類別セグメントの業績

	売上高				営業利益		
	第2四半期累計期間		増減率		第2四半期累計期間		増減 (億円)
	20年 3月期 (億円)	21年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	20年 3月期 (億円)	21年 3月期 (億円)	
ビューティケア事業	3,116	3,001	Δ3.7	Δ1.5	100	94	Δ5
ヒューマンヘルスケア事業	947	976	3.1	4.2	65	70	4
ファブリック&ホームケア事業	1,377	1,389	0.9	2.1	299	262	Δ36
コンシューマープロダクツ事業計	5,442	5,367	Δ1.4	0.4	465	427	Δ37
ケミカル事業	1,265	1,409	11.4	15.3	89	119	30
小計	6,707	6,777	1.0	3.2	554	547	Δ7
消去	Δ162	Δ198	—	—	0	0	Δ0
連結	6,544	6,579	0.5	2.7	555	547	Δ8

*売上高増減率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して1.4%減の5,367億円（為替変動の影響を除く実質+0.4%）となりました。

国内市場は、景気の減速感を受けた消費者心理の冷え込みがありましたが、化粧品、トイレタリー市場の規模及びトイレタリー主要カテゴリーの消費者購入価格は、ほぼ前年同期並みとなりました。

国内では、生活者の変化に対応した新製品の上市や、販売体制の強化などに取り組み、売上高は0.2%増の4,347億円となりました。当社グループのシェアも前年同期を上回ることが出来ました。

アジアでは景気の拡大が続き、当社グループの事業活動も、現地流通との共同取り組みや日本との一体運営を推進している効果などによって、売上高は1.5%増（為替変動の影響を除く実質+10.9%）の427億円と好調に推移しました。

欧米では、市場の冷え込みと競争の激化による影響を受け、売上高は10.6%減（為替変動の影響を除く実質Δ3.2%）の682億円となりました。

営業利益は、売り上げが前年同期を下回ったことや、天然油脂や石油化学原料を中心とした原材料価格上昇の影響を受けたことで、前年同期を37億円下回る427億円となりました。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して3.7%減の3,001億円（為替変動の影響を除く実質Δ1.5%）となりました。

国内の売上高は1.2%減の2,216億円となりました。プレステージ化粧品の売り上げは、高価格帯のブランドが伸長したものの、中価格帯（2,000円から5,000円）の市場が冷え込んだ影響を受け減少しました。当社グループでは市場を活性化させるため、カネボウ化粧品は「ブランシール スペリア」の新発売や「コフレドール」のアイテム追加など、メガブランド化に向けた積極的な展開を行い、また花王ソフィーナも「プリマヴィスタ」を新発売するなどブランド強化に取り組みました。プレミアムスキンケア製品では、「ビオレ」ブランドの新製品が好調に推移したこともあり、売り上げは順調に伸長しました。プレミアムヘアケア製品の売り上げは、昨年春に新発売した「セグレタ」が伸び悩みましたが、ヘアスタイリング剤やヘアカラーが好調に推移したため、横ばいとなりました。

アジアでは、プレミアムスキンケア製品の「ビオレ」が中国やインドネシアなどを中心に品揃えを充実させたことなどにより順調に推移したことや、新しく汎アジアブランドとして育成しているプレミアムヘアケア製品「アジェンス」を中国とタイでも発売したことなどにより、売り上げは好調に推移しました。また、中国でのプレステージ化粧品は、ブランド力を高める活動に注力しました。

欧米の売り上げは、特に米国市場で景気低迷による消費者心理の冷え込みと厳しい競争環境の影響を受けるとともに、為替変動の影響も受け減少しましたが、プレミアムヘアケア製品の「ジョン・フリーダ」や「グール」は欧州市場において堅調な伸びを示しました。

営業利益は、花王ブランド社（旧アンドリュー・ジャーゲンズ社）買収時に発生したのれん、及び「キュレル」商標権に係る減価償却が終了して費用負担が軽減したものの、売り上げが減少したことなどにより、前年同期を5億円下回る94億円となりました。買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は283億円（売上高比率：9.5%）でした。

なお、プレステージ化粧品の売上高は、前年同期に対して4.7%減の1,468億円（為替変動の影響を除く実質Δ4.1%）、営業利益は18億円下回るΔ86億円となりました。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同期に対して3.1%増の976億円（為替変動の影響を除く実質+4.2%）となりました。

国内の売上高は2.8%増の890億円となりました。フード&ビバレッジ製品では、競争の激化により売り上げは減少しましたが、健康管理に対する意識が高まってきており、下げ止まりつつあります。なお、健康ソリューションサービスの開発と提供を推進するために、予防医学に関する高い専門性と経験をもつヘルスケア・コミッティー社の全株式を取得しました。サニタリー製品では、生理用品「ロリエ」が堅調に推移し、またベビー用紙おむつ「メリーズ」で、通気性を大幅に改良すると同時に価格改定に取り組み、売り上げを伸ばしました。パーソナルヘルス製品では、男性化粧品「サクセス」が貢献し、売り上げが伸長しました。

アジアでは、生理用品「ロリエ」が中国やタイで好調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、原材料価格上昇に対応してベビー用紙おむつでの改良を機に、入り枚数変更による実質値上げや、コストダウンなどに取り組み、前年同期を4億円上回る70億円となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期に対して0.9%増の1,389億円（為替変動の影響を除く実質+2.1%）となりました。

国内の売上高は0.8%増の1,240億円となりました。ファブリックケア製品では、衣料用洗剤で洗浄力を高めた「アタック」及び柔軟効果を高めた「ふんわりニュービーズ」の改良を行い、ブランドの強化を図りました。同時に、内容量の見直しによる実質値上げを実施しましたが、厳しい市場競争などから売り上げは横ばいとなりました。ホームケア製品では、食器用洗剤「キュキュット」や衣類・布製品・空間用消臭剤「リセッシュ」などで新製品を発売してブランドの強化を図り、売り上げを伸ばしました。

アジアでは、「アタック」、「マジックリン」ブランドの強化により、売り上げは伸長しました。特に、タイ、インドネシアで衣料用洗剤「アタック イージー」が好調に推移し、また中国でも販売体制を一層強化しました。

営業利益は、新製品・改良品の上市やマーケティング投資の効率化、及び商品改良に伴う内容量の見直しや価格改定に取り組みましたが、原材料価格上昇の影響を大きく受け、前年同期を36億円下回る262億円となりました。

ケミカル事業

売上高は、前年同期に対して11.4%増の1,409億円（為替変動の影響を除く実質+15.3%）となりました。

国内は、鉱工業生産が弱含みで推移するなど対象業界が冷え込む中、13.2%増の699億円となりました。油脂製品と機能材料製品では、原料価格上昇に対応して販売価格の改定に取り組みました。またスペシャルティケミカルズ製品では、インクジェットプリンターインク用色材や電子部品用洗浄剤などで、さらなる高付加価値化と販売数量増に努めました。

アジアでは、売上高は26.1%増（為替変動の影響を除く実質+38.8%）の428億円となりました。主要製品である油脂アルコールでは、原料価格上昇に対応した価格改定に注力しました。

欧米では、売上高は8.4%増（為替変動の影響を除く実質+13.4%）の537億円となりました。三級アミンやトナーバインダーが好調に推移しました。

営業利益は、天然油脂などの原料価格上昇の影響を受けましたが、販売価格の改定、販売数量増及びコストダウンに努めたことなどにより、前年同期を30億円上回る119億円となりました。

○所在地別セグメントの業績

	売上高				営業利益		
	第2四半期累計期間		増減率		第2四半期累計期間		増減 (億円)
	20年 3月期 (億円)	21年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	20年 3月期 (億円)	21年 3月期 (億円)	
日 本	4,820	4,878	1.2	1.2	502	464	Δ37
ア ジ ア	750	844	12.5	23.3	Δ10	26	36
米 州	566	518	Δ8.4	4.6	32	26	Δ6
欧 州	742	756	1.9	3.0	22	29	7
小 計	6,879	6,997	1.7	4.1	546	546	0
消 去	Δ334	Δ418	—	—	8	0	Δ8
連 結	6,544	6,579	0.5	2.7	555	547	Δ8

*売上高増減率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

日本

国内の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前年同期に対して1.2%増の4,878億円となりました。景気の減速感から、消費者心理が冷え込みましたが、高付加価値製品の積極的な投入や店頭展開活動の積極化、また原材料価格上昇に対応した価格改定などに取り組みました。

営業利益は、これらの諸施策に加えコストダウン活動にも取り組みましたが、原材料価格上昇の影響を大きく受け、前年同期を37億円下回る464億円となりました。

アジア

アジア地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前年同期に対して12.5%増（為替換算の影響を除く実質+23.3%）の844億円となりました。コンシューマープロダクツ事業では現地流通との共同取り組みや日本との一体運営の推進などの効果が現れ、ケミカル事業では原料価格上昇に対応した価格改定に注力しました。

以上の結果、営業利益は前年同期を36億円上回る26億円となりました。

米州

米州地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前年同期に対して8.4%減（為替換算の影響を除く実質+4.6%）の518億円となりました。米国経済の悪化による影響もあり、コンシューマープロダクツ事業では特に厳しい市場競争が続きました。

営業利益は、新製品の投入などによる市場の活性化に取り組みましたが、前年同期を6億円下回る26億円となりました。

欧州

欧州地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前年同期に対して1.9%増（為替換算の影響を除く実質+3.0%）の756億円となりました。景気減速の影響を受けましたが、収益性の改善に努め、営業利益は前年同期を7億円上回る29億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産(億円)	12,326	12,119	△206
純資産(億円)	5,847	5,894	47
自己資本比率	46.6%	47.7%	—
1株当たり純資産	1,070.67円	1,079.39円	8.72円
借入金・社債の残高(億円)	3,136	2,932	△204

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期累計期間		増減 (億円)
	20年3月期 (億円)	21年3月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	886	639	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257	△227	30
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	628	411	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418	△343	74

総資産は1兆2,119億円となり、前連結会計年度末に比べ206億円減少しました。主な増加要因は、原材料価格上昇の影響を受けた製品及び商品56億円や有価証券44億円であり、主な減少要因は、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産202億円や、投資その他の資産61億円です。

負債は前連結会計年度末に比べ254億円減少し、6,224億円となりました。主な増加要因は、原材料購入価格上昇の影響を受けた支払手形及び買掛金32億円であり、主な減少要因は、借入金の返済などによる204億円、及び法人税等の支払いによる未払法人税等の減少101億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ47億円増加し、5,894億円となりました。主な増加要因は、当第2四半期連結累計期間純利益323億円であり、主な減少要因は配当金の支払い144億円及び為替換算調整勘定(海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの)の変動118億円によるものです。なお、平成20年9月において930万株の自己株式の消却を行いました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.6%から47.7%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、639億円となりました。主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益が537億円、減価償却費が433億円、一方で主な減少項目は、法人税等の支払いが310億円、売上債権の増加が71億円、及びたな卸資産の増加が79億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、227億円となりました。主なものとしては、有形固定資産の取得187億円、及び無形固定資産の取得37億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、411億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、343億円となりました。これは主として長期借入金の返済220億円と少数株主への支払いを含めた配当金147億円です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21億円増加し、1,147億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
21年3月期(予想)	13,300	1,170	1,150	690	128.73
20年3月期(実績)	13,185	1,162	1,142	665	122.53
増減率	0.9%	0.6%	0.7%	3.7%	5.1%

当第2四半期連結累計期間の業績は、厳しい環境の中、概ね業績予想通りに推移しました。

しかしながら、米国から始まった世界的な金融危機と石油関連製品などの価格上昇により、消費者心理は一層冷え込んでいます。また国内外において景気後退の局面に入り、厳しい環境となるものと予想されます。

一方で、ここ数年上昇を続けた天然油脂や原油などの国際相場は、景気が減速局面に入ったことなどにより、下落傾向にあります。

このような環境の中、当社グループではこれらのインパクトを吸収するために、商品開発のサイクルを早め、付加価値の高い新製品・改良品の上市、またコストアップに対応した販売価格の改定などに取り組み、ブランド価値の強化を図ります。また、生活者の変化に対応した店頭展開の提案を行うなど、流通とのコラボレーションをさらに強化していくことなどにより、期初予想値の達成をめざしてまいります。

従いまして、通期の連結業績予想は、1株当たり当期純利益を除き、期初の予想(平成20年4月23日発表)を変更しておりません。

なお、年間の主な為替レートは、105円/米ドル、155円/ユーロと想定しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

⑤ 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日であった(株)カネボウ化粧品及びその国内子会社7社については、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成20年4月1日から平成20年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。なお、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの3ヶ月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の修正項目として計上しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,504	53,785
受取手形及び売掛金	147,355	154,201
有価証券	59,398	54,959
商品及び製品	89,469	83,778
仕掛品	16,623	15,459
原材料及び貯蔵品	26,137	26,350
その他	54,827	49,425
貸倒引当金	1,967	2,394
流動資産合計	443,348	435,566
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,125,009	1,119,875
減価償却累計額	845,184	838,127
有形固定資産合計	279,825	281,747
無形固定資産		
のれん	227,194	238,500
商標権	117,667	127,328
その他	35,929	35,258
無形固定資産合計	380,791	401,087
投資その他の資産		
投資その他の資産	108,150	114,308
貸倒引当金	203	156
投資その他の資産合計	107,946	114,151
固定資産合計	768,562	796,986
繰延資産	-	48
資産合計	1,211,911	1,232,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,795	109,574
短期借入金	22,793	21,828
1年内返済予定の長期借入金	22,048	22,049
未払法人税等	19,181	29,344
その他	136,002	141,175
流動負債合計	312,821	323,971
固定負債		
社債	99,996	99,996
長期借入金	148,378	169,764
退職給付引当金	35,020	32,041
その他	26,204	22,117
固定負債合計	309,600	323,920
負債合計	622,421	647,891

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	414,791	426,206
自己株式	11,103	39,161
株主資本合計	598,673	582,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,565	3,394
繰延ヘッジ損益	191	-
為替換算調整勘定	23,211	11,386
その他の評価・換算差額等	¹ 649	-
評価・換算差額等合計	20,103	7,992
新株予約権	877	598
少数株主持分	10,042	10,072
純資産合計	589,489	584,709
負債純資産合計	1,211,911	1,232,601

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	657,905
売上原価	286,321
売上総利益	371,584
販売費及び一般管理費	¹ 316,841
営業利益	54,742
営業外収益	
受取利息	1,274
受取配当金	113
持分法による投資利益	751
その他	1,938
営業外収益合計	4,078
営業外費用	
支払利息	3,098
為替差損	296
その他	438
営業外費用合計	3,834
経常利益	54,986
特別利益	
固定資産売却益	46
貸倒引当金戻入額	286
その他	62
特別利益合計	395
特別損失	
固定資産除売却損	743
減損損失	561
その他	315
特別損失合計	1,620
税金等調整前四半期純利益	53,761
法人税、住民税及び事業税	21,472
法人税等調整額	753
法人税等合計	20,719
少数株主利益	650
四半期純利益	32,392

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	53,761
減価償却費	43,352
減損損失	561
受取利息及び受取配当金	1,387
支払利息	3,098
為替差損益(は益)	110
持分法による投資損益(は益)	751
固定資産除売却損益(は益)	696
売上債権の増減額(は増加)	7,151
たな卸資産の増減額(は増加)	7,984
仕入債務の増減額(は減少)	8,160
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,456
その他	1,818
小計	96,521
利息及び配当金の受取額	1,591
利息の支払額	3,083
法人税等の支払額	31,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	18,788
無形固定資産の取得による支出	3,754
長期前払費用の支払による支出	2,484
短期貸付金の増減額(は増加)	136
長期貸付けによる支出	1,579
その他資産の増減額(は増加)	3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,132
長期借入れによる収入	759
長期借入金の返済による支出	22,093
自己株式の取得による支出	908
配当金の支払額	14,488
少数株主への配当金の支払額	224
その他	493
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,696
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,169
現金及び現金同等物の期首残高	112,636
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	338
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	349
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 114,794

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	コンシューマープロダクツ事業			小計 (百万円)	ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	300,134	97,670	138,987	536,792	121,113	657,905	—	657,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	19,802	19,802	(19,802)	—
計	300,134	97,670	138,987	536,792	140,916	677,708	(19,802)	657,905
営業費用	290,659	90,655	112,743	494,057	128,916	622,974	(19,811)	603,163
営業利益	9,475	7,015	26,244	42,735	11,999	54,734	8	54,742

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、コンシューマープロダクツ事業（ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業）、ケミカル事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		プレミアムスキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		プレミアムヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	食用油、飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、男性化粧品
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	477,788	61,414	51,407	67,294	657,905	—	657,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,037	22,996	478	8,345	41,857	(41,857)	—
計	487,826	84,411	51,885	75,639	699,763	(41,857)	657,905
営業費用	441,349	81,809	49,270	72,648	645,078	(41,914)	603,163
営業利益	46,477	2,601	2,615	2,991	54,685	57	54,742

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	69,217	53,479	63,901	186,598
II 連結売上高 (百万円)				657,905
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.6	8.1	9.7	28.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年9月10日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間において利益剰余金が28,402百万円減少し、自己株式が同額減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		654,464 100.0
II 売上原価		272,851 41.7
売上総利益		381,612 58.3
III 販売費及び一般管理費		326,060 49.8
営業利益		55,551 8.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,444	
2. 受取配当金	110	
3. 為替差益	453	
4. その他	1,654	3,662 0.5
V 営業外費用		
1. 支払利息	3,277	
2. 持分法による投資損失	397	
3. その他	504	4,179 0.6
経常利益		55,034 8.4
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	93	
2. 投資有価証券売却益	4	
3. その他	199	297 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	698	
2. 減損損失	380	
3. その他	340	1,420 0.2
税金等調整前中間純利益		53,912 8.2
法人税、住民税及び 事業税	24,395	
法人税等調整額	△360	24,035 3.7
少数株主利益 (減算)		560 0.0
中間純利益		29,316 4.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	53,912
減価償却費	45,438
固定資産除売却損益 (利益:△)	605
受取利息及び受取配当金	△1,554
支払利息	3,277
為替差損益 (差益:△)	△84
持分法による投資損益 (利益:△)	397
売上債権の増減額 (増加:△)	△1,747
たな卸資産の増減額 (増加:△)	△11,512
前払年金費用の増減額 (増加:△)	3,197
仕入債務の増減額 (減少:△)	8,616
未払金・未払費用の増減額 (減少:△)	10,883
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	501
その他	△7,253
小計	104,677
利息及び配当金の受取額	1,666
利息の支払額	△3,308
法人税等の支払額	△14,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,612
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,663
有形固定資産の売却による収入	316
無形固定資産の取得による支出	△1,666
投資有価証券の取得による支出	△2,036
投資有価証券の償還及び売却による収入	1,020
長期前払費用の支払による支出	△2,595
短期貸付金の純増減額 (増加:△)	△671
長期貸付による支出	△812
その他資産の増減額 (増加:△)	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,781
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少:△)	3,832
長期借入金の返済による支出	△30,906
自己株式の取得による支出	△586
配当金の支払額	△14,179
少数株主への配当金の支払額	△791
その他	818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,813
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,148
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	23,165
VI 現金及び現金同等物の期首残高	88,154
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	111,319

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	コンシューマープロダクツ事業			小計 (百万円)	ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	311,690	94,739	137,795	544,225	110,238	654,464	—	654,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	16,292	16,292	(16,292)	—
計	311,690	94,739	137,795	544,225	126,530	670,756	(16,292)	654,464
営業費用	301,628	88,190	107,889	497,708	117,594	615,303	(16,390)	598,912
営業利益	10,061	6,549	29,906	46,517	8,936	55,453	97	55,551

6. その他の情報

(1) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. その他の評価・換算差額等 米国子会社における退職給付債務の未認識数理計 算上の差異等であります。	※1. —
2. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入 金等に対する債務保証は次のとおりであります。 European Distribution Service GmbH 2,093百万円 従業員等 423 <hr/> 計 2,517	2. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入 金等に対する債務保証は次のとおりであります。 European Distribution Service GmbH 2,206百万円 従業員等 478 <hr/> 計 2,685

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	
荷造及び発送費	37,986百万円
広告宣伝費	47,367
販売促進費	35,746
給料手当及び賞与	64,904
研究開発費	23,024

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現 在)	
現金及び預金勘定	51,504百万円
有価証券勘定	59,398
金銭の信託 (流動資産その他)	4,000
預入期間が3か月を超える 定期預金	△108
現金及び現金同等物	<u>114,794</u>

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) (百万円)
ビューティケア事業	221,675
ヒューマンヘルスケア事業	89,042
ファブリック&ホームケア事業	124,020
日本計	434,739
アジア	42,767
欧米	68,219
内部売上消去等	△8,933
コンシューマープロダクツ事業計	536,792
日本	69,919
アジア	42,821
欧米	53,759
内部売上消去等	△25,584
ケミカル事業計	140,916
小計	677,708
消去	△19,802
連結売上高	657,905

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前年同四半期に係るその他の情報

(1) 販売実績

前中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) 至 平成19年9月30日) (百万円)
ビューティケア事業	224,367
ヒューマンヘルスケア事業	86,621
ファブリック&ホームケア事業	123,053
日本計	434,042
アジア	42,127
欧 米	76,287
内部売上消去等	△8,231
コンシューマープロダクツ事業 計	544,225
日 本	61,777
アジア	33,949
欧 米	49,577
内部売上消去等	△18,773
ケミカル事業 計	126,530
小 計	670,756
消 去	△16,292
連結売上高	654,464

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。